

グローバル化とパワーシフト、アジアの地域統合と TPP (要旨)

青山学院大学教授

羽場久美子

21世紀に入り、国際政治・経済におけるパワーシフトが進行している。それは、一つには軍事力から、経済力、知力へのシフトであり、もう一つには、欧州・アメリカなど先進国からアジアなど新興国へというパワーシフトである。

こうした変容は、①9.11 テロとイラク戦争、②リーマンショックと財政危機、③ヨーロッパの金融危機、④3.11 東日本大震災、⑤中国、インドを中心とするアジアの経済発展、⑥ナショナリズムの強まりと北朝鮮の核開発による緊張の高まり、⑦中台 FTA、日中通貨交換、アジア通貨、米欧 FTA、TPP という7つの転換点を経て起こっている。

かつては「貧困の象徴」であった安い労働力、安い商品、巨大な人口が、21世紀のグローバル化の下では「競争力」となっており、21世紀のグローバル化は新興国に有利に作用しているように見える。

アジアの経済発展が進んだことで、2012年には東アジアの日中韓3国のGDPの総和だけで、アメリカにほぼ並び、EUに次ぐレベルにまで成長した。また、ASEAN+3のGDPはアメリカを凌ぎ、ASEAN+6のGDPはEUをも超えるレベルにまで達している。さらに、先進国はリーマンショックの影響を強く受け、その後マイナス成長になったのに対し、新興国は財政危機の影響をほとんど受けなかった(2013年には若干の陰りも見られる)。

このようにアジア地域の経済発展の水準は既に欧米を超えているとも言えるが、問題は、米欧と異なり、アジアでは地域機構の制度化が進んでいないという点にある。

それでは、アジアではなぜ地域機構の制度化が進まないのか。その原因は、経済と安全保障が分断している点にある。EUでは、冷戦終焉後、ドイツ統一、「1つのヨーロッパ」の形成が進むうへで、経済と安全保障はほぼ同一であった。それに対し、アジアでは経済的相互依存が進む一方で、冷戦はむしろ再燃し、政治的な緊張が高まっているとも言える。竹島・独島、尖閣、北方領土と、日本はほとんどの隣国と領土問題を抱え、北朝鮮では核の拡散が進行するなど政治的な不安定化が顕著である。さらに、中国の軍事力拡大も安全保障上の脅威となっている。

アジアにおける地域機構の制度化のカギは、既に稼働しているアジア型の地域「間」協

力のあり方にある。アジア諸国が参加している地域統合組織の中で、アジア地域のみで組織されているものは、ASEAN、ASEAN+3、SAARC という 3 つしかなく、多くの緩やかな統合組織には、アメリカが TPP を含め 6 組織、EU は ASEM など 3 組織、ロシアは上海協力機構など 8 組織に関与している。欧州の地域協力が、ヨーロッパ内部を中心とした強固な機構の集積であるのに対し、アジアの地域統合は、多様でソフトなものである。具体的には、アジアの地域統合は、①地域「外」から世界への広がりを持つ、②米欧への「遠心力」が強い、③アジア地域のみでの制度化が弱く、「ドーナツ化」している、という 3 つの特徴を持つ。

こうした状況において、日本に求められていることは以下の諸点である。第一に、日本はアメリカとアジアの懸け橋になるべきである。日米同盟かアジアかという二者択一ではなく、その双方を追い求める必要がある。アジアの中では経済協力を進めるべきである。オバマ政権の政策も、アジア経済と結ぶことでアメリカを回復させようとしており、アジア経済の推進力は国際社会が平和と繁栄と発展を共同で享受する上で欠かせない。

第二に、安全保障の分野では次のような点が重要である。まず、尖閣、竹島をめぐる問題は「凍結」し、6 者協議や ARF (ASEAN 地域フォーラム) を活用して地域間の安全保障政策を共同で進めることに努めるべきである。また、日米中口の連携を強化し、北朝鮮のソフトランディングを共同で支え、非伝統的安全保障上の問題を解決することを目指すべきである。さらに、中国の急速な民主化など地域の不安定化を招きうる問題は回避することが望ましい。

日本が担うべき第三の役割は、ソフトパワーの強化である。米欧には数千人、数万人規模にひろがるシンクタンクのネットワークが存在しているが、アジアはそれぞれが知的立国、教育立国でありながら、欧米のような知的シンクタンクのネットワークが欠如している。日本がリーダーシップを発揮して、アジアのシンクタンク・ネットワークを強化し、経済界、政府、官界、メディア、大学、市民社会・NGOなどを結ぶ連携強化の役割を積極的に担うことが重要である。

そうすることによって、不安定で緊張に満ちたアジア、他方で、経済的活力においては欧米を凌ぐ実力を備えたアジアを、世界の安定と繁栄の軸として発展させることが可能になろう。